【事例7】非上場株式等についての納税猶予の特例(暦年課税)を適用する場合

私は、父から、非上場株式である甲株式会社の株式 50,000 株と現金 500 万円 の贈与を受けました。私は、贈与を受けた株式について、非上場株式等についての納税猶予の特例(注)の適用を受けます。

(注) 特例の概要については、64ページを参照してください。

₹ XXX- X	XXX (電話 XX	(X - XXX)	- XXXX)		税務署整理	理欄(記入し	ない	でくだ	さい。)				第	
住 所 宣小	市 00 xx	THVA	K V F	整理	番号				名簿				_	
楽フリガナは、	らず記入してください。		1 7 7	申告	書提出年月日				Ų	推	事案		表	
	9" 14 01		(F)	災害	等延長期限	ŧ.			×	HE	処理		平成	
氏 名 山川	丑 一郎		THE STATE OF THE S	88.1	国年月日]	1-4	atie		(平成22年分以降用)	
生年月日344	年02月0	2日職業	会社役员	死	亡年月日				1 8	划与 🔳	修正		分以	
● 明治 1	大正2、昭和				0 10	dem .						位は円	降	
贈与者の住所・氏名 申告者との続柄		種類	祖 目 利用区分		の 明 量 資産税評価額	脚 単 価 倍 数		財産財	を取産	得したの	年月日	-	(A	
住所	口火金人早	7	校計。		CALLON BASE	F				_			住宅	記入もれ
高松市OO XXT	T A ST STORY	有価部分	の他のなり	松社与	1,000株	1,400	平成	28	年	11	月	6 B	取	い箇所で
山田 一	夫 父		DXXT目A重	+	hì	倍	_	_					資	で注意し [・]
生年月日 明·大·11 平 2 住所	年6月28日		长社						7 0	0 0	00	00	金のか	ださい。
//		现金预	理	全		円	_				- 1		課	
7リがナ 氏名	統柄	时 全 等		-	PI	俗		2 3	#		月∐	OH	(0)	
//	年月日	高松市	oo XXT目X	省山马			F		5	00	00		申告は申	
住所	+ и п	T				円			U	VIIO	0 0	O	申告	
フリガナ	統柄						平成		年		月	В	*	
氏名	8/L 173				е	俗							表	
生年月日 明・大・昭・平	年 月 日												<u></u>	
財産の価額の合計額(認	 联税価格)					1		F	7 5	00	00	00	٤	
配偶者控除額 (右の事実に	該当する場合には、. 印を記入します。	[私は、今回の贈り 初めて贈与税の	与者からの贈 記偶者控除の	与について 適用を受けま		(REA	£2,0007 <u>7</u>	四)				相続時	
(勝与を受けた居住用不動産の価額 基礎控除額	及び贈与を受けた金銭の	ち居住用不動産の収	得に充てた部分の金額	の合計制)		3				10	00	00	時精	
②及び③の控除後の課程	価格 (①-②-	③) [1,000F	未満切捨て】			4	F	F	73	90			一算	
④に対する税額 (申告書)			表」を使って計算	します。)		(5)	F	13			00	00	祝の	
外国税額の控除額(外国	にある財産の贈与を生	受けた場合で、外	国の贈与税を課せ	られたとき	に記入します	0	F						一申	
差引税額 (⑤-⑥)						7		13	3 4	70	00	00	告は申告	
···相続時精算課税分(「問答」	手謀税分」のみ申告され 以「平成 年分贈与税の	(る方は、8)及び(9) 中告書 (相続時籍)棚の記入の必要は 算課税の計算明細ま	ありません。 り」を作成し	なお、「相続P てください。		の申告を						書	
特定贈与者ごとの課税 (第二表「平成 年分贈与税	断格の合計額			. 514		8							第二表	
特定贈与者ごとの差引 (第二表「平成 年分贈与税	や額の合計額			1.8 %		9							支と、	
課税価格の合計額(①・	70					10		t	7 -	00	00	00	2.0	
差引税額の合計額(納付	V3 / W 0955 / 12	+(9)) [100]	円未満切捨て1			11)	-		34			كالت	植に提	
農地等納税猶予税額(ALTER TO A	A 46 F = 1			12	-		7 4			00	- 181	
	株式等納税猶予税額の 株式等納税猶予税額の	2000 1 00000 10000	876 1117-1117			13	-		S	20	00	00	17	 :
申告期限までに納付すべ	7 17 17 17 17		(別表)」の2の(2)	の金割り		14)	-		6	50	00	00	+=	転記しる
	差引税額の合計	額(納付すべ				(15)						00	1.1	
この申告書が修正 申告書である場合	(⑪-第三表「平成 申告期限までに	納付すべき税	質の増加額			16)	1					00	_	
	(風)-第三表「平局	第 年分贈与税 所 所 在 地・ 署					_			لـــارلـــ		ت ات	1	

贈与により取得し た株式等のうち、納 税猶予の特例の適 用を受ける株式等 の数を⑥欄の株式 等の数等を限度と

株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)

					_	
経営承継受贈者の氏名	山田一郎	贈 与 者 の (裏面の「1」		山田 -	-夫〕	平
	「2 特例対象贈与の判定及び納税猶予	の特例の適用を受ける株式等	の数等の限度数(成 23
受贈非上場株式等の明細」の⑦欄の株式等 受けます。 この計算書の書きかた等については、!		D贈与税の納税猶予の特例(A	租税特別措置法第7	70条の7第1項)(の適用を	年 6
1 特例受贈非上場株式等に係る会社	RIM C C JE V/C C Y's					月 30
① 会社名	甲株式会社	⑦ 贈与の時における経営承	は継受贈者の役職名	代表取締		
② 会社の整理番号(会社の所轄税務署名	A) XXXXXXXX (高松 署)	⑧ 経営承継受贈者が役員等		1,5	月【日	以 降
③ 事業種目	全属加工機械製造業	⑨ 経済産業大臣の	設定年月日	平成 23年 12	л 15 в	用
④ 贈与の時における資本金の額	25,000,000 ¹⁷	認定の状況	認定番号	******		
⑤ 贈与の時における資本準備金の額	5,000,000 円	④ 会社又はその会社の特別 その会社との間に支配関係			(M)	
⑥ 贈与の時における従業員数	20 시	する外国会社又は医療法人				
2 特例対象贈与の判定及び納税猶予の特 受贈年月日 ① 贈与の時における資	T		例受贈非上場株式等 承継受贈者が贈	等の明細 ⑤ 贈与により』	6 M 1 A	贈与により取得
行済株式等の総数等	等の3分の2に相当す に保有	していた株式等 与の直	前に保有してい	株式等の数等(た株式等のうち、
	る数等 (a) の数等 (①×2/3)	(b) た株式 ⁽	等の数等(c)			税猶予の特例の
23.11.16 60,000 ® a.A	(1株・ロ・円未満の端数切上げ)	ост ® ·п·н 12 с	(B)· [] · [A]	50,000	а . п. н	用を受ける株式
23・ ・ 6 60,000 (8) ・ 6 特例対象贈与の判定及び特例の対象。	10,000 30,0	10,0	00	9 価額		の数を⑥欄の株
(限度額) (f) a>b+cの場合 ⇒ b		⑤欄の数等うち、 の価額 適用を受ける株 (裏面の	「3 (3)」参照)	(⑦×®)		等の数等を限度
※ b>dの場合は、特例適用不可 (□) a≤b+cの場合 ⇒ (a-c)	式等の					サの数寺を敬及して記入します。
※ (a-c) >d の場合及び (a-c) か	_					して記入します。
A 14 MARCH SURE TO SURE OF SURE	30,000 @ 11 30,0	орр (8 п.н. I)	400 ^F	A 42,000,00	ж ^円	
3 株式等納税猶予税額の計算 ① 上記2の③欄「A」の価額	② 基礎控除額	③ (①-②) の金額	4	③に対する税額		
	S STATE OF THE STA	(1,000 円未満切捨で	_	(株式等納税猶予税 (100円未満切捨て		
42,000,000 H	1, 100, 000 円	40,90	DD , 000 円	18,200,0	円 00	7
4 会社が現物出資又は贈与により取得し	した資産の明細書		7		<u> </u>	
	規則第 23 条の 9 第 22 項第 9 号の規定に♪ ▸熈)から現物出資又は贈与により取得し			者及び経営承継受り	曽者と特	
なお、この明細書によらず会社が別と	途作成しその内容を証明した書類を添付し	しても差し支えありません。				
取得年月日 種類 細目	利用区分 所在場所	f等 数量 ①	価 額 出資	【者・贈与者の氏名	・名称	
					,	
② 現物出資又は贈与により取得した資産	安の矢類の今計類 (小の今計報)					
③ 会社の全ての資産の価額の合計額(_	
④ 現物出資等資産の保有割合(②/③)			%			
上記の明細の内容に相違ありません。				平成 年 月	В	
		所在地				
		会 社 名				
		2. 11. 11				
		代表者氏名				
※ 税務署整理欄 法人管轄署番号		入力 確認			$\overline{}$	
(八百百五年) (八百百百百万		八// 機総		6-A4統一)(平	23 10)	
			(M2-11-	∪ - A. 4 机一)(平	- 40. IU)	

○ 非上場株式等についての納税猶予の特例(暦年課税)の適用を受ける場合には、「(平成23年6月30日以降用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート」(50ページ参照)又は「(平成 23年6月29日以前用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート」(52ペ ージ参照) で適用要件及び添付書類をご確認ください。

なお、このチェックシートは申告書を提出する際に併せて提出してください。

株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)の書きかた等

1 この計算書は、非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(租税特別措置法第70条の7 第1項)の適用を受ける場合に記入します。

なお、次に掲げる場合には、それぞれの会社及び贈与者ごとにこの計算書を作成した上で、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」により納税猶予税額を計算してください。

- (1) 異なる贈与者から同一の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (2) 異なる贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- (3) 同一の贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
- ※ 贈与者が贈与の時において会社の役員である場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- 2 「1 特例受贈非上場株式等に係る会社」の記入に当たっての留意事項
- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。 なお、代表権に制限のある代表者については、この特例の適用を受けることはできません。
- (2) ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第7号に 掲げる事由に該当するものとして経済産業大臣の認定を受けた年月日及び認定番号をそれぞれ 記入します。
- (3) ⑩欄は、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8第6項の特別の関係がある会社をいいます。3(3)において同じです。)であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8第8項に規定する関係をいいます。3(3)において同じです。)がある法人が保有する会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第12項に規定する医療法人の株式等の有無について記入します。
- 3 「2 特例対象贈与の判定及び納税猶予の特例の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額) の計算並びに特例受贈非上場株式等の明細」の記入に当たっての留意事項
- (1) ①から⑦欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) この特例の適用を受けるには、⑥欄の(イ)に該当する場合にはbの全部、⑥欄の(p)に該当する場合には(a-c)以上の株式等を贈与により取得していることが要件となります。
- (3) ⑧欄の金額は、贈与の時における価額を記入します。
 - なお、特例受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって特例受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8第12項に規定する医療法人の株式等を有する場合の納税猶予分の贈与税額の計算の基となる特例受贈非上場株式等の価額は、会社等がその外国会社又は医療法人の株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。
- (4) この計算書の株式等以外に他の会社の株式等の贈与を受け、この特例の適用を受ける場合には、次の「3 株式等納税猶予税額の計算」欄への記入は不要です。その場合には、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」を使用し、この計算書のA欄の金額とこの計算書以外の計算書のA欄の金額の合計額を「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)(別表)」の1の①欄に記入します。
- 4 「3 株式等納税猶予税額の計算」の記入に当たっての留意事項 ④欄の金額は、申告書第一表(控用)の裏面の「贈与税の速算表」を使って計算します。 また、計算により算出された納税猶予税額を「申告書第一表」の⑬欄に転記します。
- 5 「4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」の記入に当たっての留意事項
- (1) 「経営承継受贈者と特別の関係がある者」とは、経営承継受贈者の親族などその経営承継受贈者と租税特別措置法施行令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、会社が現物出資又は贈与により取得した資産(以下「現物出資等資産」といいます。)の非上場株式等の贈与があった時における価額を記入します。
 - なお、会社が、非上場株式等の贈与があった時において現物出資等資産を既に有していない場合は、その贈与があった時に有しているものとしたときにおける当該現物出資等資産の価額を記入します。
- (3) ③欄の金額は、非上場株式等の贈与があった時における会社の全ての資産の価額の合計額を記入します。
- (4) ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- (5) この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資等資産の明細を記載し添付してください。

(平成23年6月30日以降用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート(1面)

(はじめにお読みください。)

- このチェックシートは、非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例の適用を受けるための適用要件及び添付書類を確認する際に使用してください。
- 2 「確認結果」欄の左側のみに○がある場合には、原則としてこの特例の適用を受けることができます。 3 このチェックシートは、申告書作成に際して、特例の適用に係る会社ごとに適用要件等を確認の上、申告書に添付してご提出いただきますようお願いします。

の 特例の適用に係る会社の名称:

~	項目		確認内容(適用要件)	確認	結果	確認の基となる資料
1		贈与前のい ずれかの日	○ 会社の代表権(制限が加えられたものを除きます。以下 同じ。)を有していたことがありますか。	はい	いいえ	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
ジ	贈	贈与の直前	① 贈与者及び贈与者と特別の関係がある者がその会社の 総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注 2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
は 切	与者	(注1)	② 贈与者が贈与者及び贈与者と特別の関係がある者(後継者を除きます。)の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
り		贈与の時	○ 会社の役員ですか。	いいえ	はい	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
- 離		贈与の直前	○ 経済産業大臣の確認を受けた会社の、その確認に係る特 定後継者ですか。	はい	いいえ	○ 認定書の写し
し			① 贈与者の親族ですか。	はい	いいえ	○ 戸籍謄本又は抄本
i ~	後		② 20歳以上ですか。 ③ 会社の代表権を有していますか。	はい	いいえ いいえ	○ 戸籍謄本又は抄本 ○ 登記事項証明書、定款の写しなど
	継		□ ○ 云社の代表権を有していまりか。 □ ④ 後継者及び後継者と特別の関係がある者がその会社の	はい はい	いいえいいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、
申	者(受贈	当 贈与の時	総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注 2)・(注3)	141,	V ·V · Z	戸籍謄本又は抄本など
書	贈者)		⑤ 後継者が後継者及び後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
!		贈与の日	○ 贈与の日まで引き続き3年以上会社の役員でしたか。	はい	いいえ	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
-に添		贈与の時 から申告 期限まで	○ 特例受贈非上場株式等の全てを保有していますか。(注 4)	はい	いいえ	○ 株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税) など
; ;			① 経済産業大臣の確認及び認定を受けていますか。	はい	いいえ	
付			② 中小企業者ですか。	はい	いいえ	
il			③ 非上場会社ですか。	はい	いいえ	▶○ 認定書の写し
			④ 風俗営業会社には該当していませんか。	はい	いいえ	
提出	会		(5) 特定特別関係会社が風俗営業会社には該当していませんか。また、特定特別関係会社は中小企業者であり、かつ、非上場会社ですか。(注5) (6) 常時使用従業員の数は1名以上ですか。なお、特例の適用に係る会社の特別関係会社が会社法第	はい	いいえ」	
くだだ	社	贈与の時	2条第2号に規定する外国会社に該当する場合には、常時使用従業員の数は5名以上ですか。(注6)・(注7) ⑦ 一定の資産保有型会社又は資産運用型会社に該当していませんか。(注8)	はい	いいえ	0 3(11/3/11/21 2/
さ			8 一定の事業年度の総収入金額は零を超えていますか。 (注9)	はい	いいえ	○ 損益計算書など
 			⑨ 会社法第108条第1項第8号に規定する種類の株式を発 行している場合は、後継者のみが保有していますか。	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 登記事項証明書など
0			⑩ 現物出資等資産の割合は70%未満ですか。	はい	いいえ	○ 株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税) など

※ 2面の注書を参照願います。

贈与者氏名				
受贈者 (特例適用者) 住 所	関与	所 在 地		
氏 名	税 理 士	氏名	電話	
電話 ()				

(平成23年6月30日以降用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート(2面)

- 注1 贈与者が贈与の直前において代表権を有していない場合には、代表権を有していた期間のいずれかの日についても判定が必要となります。
 - 2 特別の関係がある者とは、租税特別措置法施行令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
 - 3 「総議決権数」及び「議決権数」には、株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株式等の議決 権数及び株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株主等が有する株式等の議決権数を含みます。
 - 4 特例受贈非上場株式等とは、租税特別措置法第70条の7第1項に規定する株式等をいいます。
 - 5 特定特別関係会社とは、租税特別措置法施行令第40条の8第7項に規定する会社をいいます。
 - 6 特別関係会社とは、租税特別措置法施行令第40条の8第6項に規定する会社をいいます。
 - 7 会社又は会社との間に支配関係(会社が他の法人の発行済株式等(他の法人が有する自己の株式等を除きます。)の総数等の100分の50を超える数等の株式等を直接又は間接に保有する関係として租税特別措置法施行令第40条の8第8項に定める関係をいいます。)がある法人がその外国会社の株式等を有する場合に限ります。
 - 8 一定の資産保有型会社又は資産運用型会社とは、租税特別措置法施行令第40条の8第5項に規定する会社をいいます。
 - 9 一定の事業年度の総収入金額とは、租税特別措置法施行令第40条の8第9項第1号に規定する総収入金額をいいます。
- この特例の適用を受ける場合には、次に掲げる書類を提出してください。(注)担保提供関係書類が別途必要となります。

	提出書類	チェック欄
1	会社の登記事項証明書(贈与の日の属する年の翌年1月1日以降に作成されたものに限ります。)	
2	会社の株主名簿の写しなど、贈与の直前及び贈与の時における会社の全ての株主又は社員の氏名等及び住所等並びにこれらの者が有する株式等に係る議決権の数が確認できる書類等(その会社が証明したものに限ります。)	
3	贈与の時における会社の 定款の写し (会社法その他の法律の規定により定款の変更をしたものとみなされる事項がある場合には、当該事項を記載した書面を含みます。)	
4	戸籍謄本又は抄本など、後継者(受贈者)が贈与の日において贈与者の親族に該当することを明ら かにする書類	
5	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「円滑化法」といいます。)施行規則第7条第4項の経済産業大臣の 認定書の写し 及び同条第2項の 申請書の写し	
6	贈与の時における会社の 従業員数証明書 (円滑化法施行規則第1条第6項に規定する証明書をいいます。)	
7	贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度(資産保有型会社又は資産運用型会社に該当する場合は、贈与の日の3年前の日の属する事業年度から贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度)の 貸借対照表及び損益計算書	

(平成23年6月29日以前用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート(1面)

- (はじめにお読みください。) 1 このチェックシートは、非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例の適用を受けるための適用要件及び添付書類を確認する際に使用してください。 こ 1
- の 2 「確認結果」欄の左側のみに○がある場合には、原則としてこの特例の適用を受けることができます。 3 このチェックシートは、申告書作成に際して、特例の適用に係る会社ごとに適用要件等を確認の上、申告書に添付してご提出いた だきますようお願いします。

特例の適用に係る会社の名称:

ンは		贈与前のい		確認結果		
114		ずれかの日	○ 会社の代表権(制限が加えられたものを除きます。以下 同じ。)を有していたことがありますか。	はい	いいえ	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
切り	贈	贈与の直前	① 贈与者及び贈与者と特別の関係がある者がその会社の 総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注 2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
離	与 者	(注1)	② 贈与者が贈与者及び贈与者と特別の関係がある者(後継者を除きます。)の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
<u> </u>		贈与の時	会社の役員ですか。	いいえ	はい	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
7		贈与の直前	○ 経済産業大臣の確認を受けた会社の、その確認に係る特 定後継者ですか。	はい	いいえ	○ 認定書の写し
; _申	Ī		① 贈与者の親族ですか。	はい	いいえ	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
1 '	see		② 20歳以上ですか。 ② Attack たんない でいたし	はい	いいえ	
告給	後継		③ 会社の代表権を有していますか。④ 後継者及び後継者と特別の関係がある者がその会社の	はい	いいえいいえ	
1 書	者 (受	贈与の時	後継者及び後継者と特別の関係がある有がての云社の 総議決権数の50%超の議決権数を保有していますか。(注 2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
に 類	贈者)		⑤ 後継者が後継者及び後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権数を保有していますか。(注2)・(注3)	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 戸籍謄本又は抄本など
添		贈与の日	○ 贈与の日まで引き続き3年以上会社の役員でしたか。	はい	いいえ	○ 登記事項証明書、定款の写しなど
付		贈与の時 から申告 期限まで	○ 特例受贈非上場株式等の全てを保有していますか。(注 4)	はい	いいえ	○ 株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)など
			① 経済産業大臣の確認及び認定を受けていますか。	はい	いいえ	
			② 中小企業者ですか。	はい	いいえ	
			③ 非上場会社ですか。	はい	いいえ	├○ 認定書の写し
¦ 提			④ 風俗営業会社には該当していませんか。	はい	いいえ	
出 く だ	会	贈与の時	(5) 特別関係会社が風俗営業会社には該当していませんか。また、特別関係会社は中小企業者であり、かつ、非上場会社ですか。(注5) (6) 常時使用従業員の数は1名以上ですか。なお、特例の適用に係る会社の特別関係会社が会社法第2条第2号に規定する外国会社に該当する場合には、常時	はい	いいえ」	
さい	会社	贈予の時	使用従業員の数は5名以上ですか。(注5)・(注6) ⑦ 一定の資産保有型会社又は資産運用型会社に該当して いませんか。(注7)	はい	いいえ	
. 0			⑧ 一定の事業年度の総収入金額は零を超えていますか。 (注8)	はい	いいえ	○ 損益計算書など
			(正5)会社法第108条第1項第8号に規定する種類の株式を発行している場合は、後継者のみが保有していますか。	はい	いいえ	○ 株主名簿の写し、定款の写し、 登記事項証明書など
			⑩ 現物出資等資産の割合は70%未満ですか。	はい	いいえ	○ 株式等納税猶予税額の計算書 (贈与税)など

※ 2面の注書を参照願います。

贈与	者氏名					
受贈者(特例適用者)						
住	所					
氏	名					
	電話	()			

関与税理士	所在地		
理士	氏名	電話	

(平成23年6月29日以前用) 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の特例(暦年課税)のチェックシート(2面)

- 注1 贈与者が贈与の直前において代表権を有していない場合には、代表権を有していた期間のいずれかの日についても判定が必要となります。
 - 2 特別の関係がある者とは、租税特別措置法施行令第40条の8第10項に定める特別の関係がある者をいいます。
 - 3 「総議決権数」及び「議決権数」には、株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株式等の議決権数及び株主総会等において議決権を行使できる事項の一部について制限がある株主等が有する株式等の議決権数を含みます。
 - 4 特例受贈非上場株式等とは、租税特別措置法第70条の7第1項に規定する株式等をいいます。
 - 5 特別関係会社とは、租税特別措置法施行令第40条の8第6項に規定する会社をいいます。
 - 6 会社又は会社との間に支配関係(会社が他の法人の発行済株式等(他の法人が有する自己の株式等を除きます。)の総数等の100 分の50を超える数等の株式等を直接又は間接に保有する関係として租税特別措置法施行令第40条の8第7項に定める関係をいいま す。)がある法人がその外国会社の株式等を有する場合に限ります。
 - 7 一定の資産保有型会社又は資産運用型会社とは、租税特別措置法施行令第40条の8第5項に規定する会社をいいます。
 - 8 一定の事業年度の総収入金額とは、租税特別措置法施行令第40条の8第8項第1号に規定する総収入金額をいいます。
 - 9 上記の租税特別措置法及び租税特別措置法施行令は、平成23年法律第82号及び政令等199号による改正前のものをいいます。
- この特例の適用を受ける場合には、次に掲げる書類を提出してください。(注)担保提供関係書類が別途必要となります。

	提出書類	チェック欄
1	会社の登記事項証明書(贈与の日の属する年の翌年1月1日以降に作成されたものに限ります。)	
2	会社の株主名簿の写しなど、贈与の直前及び贈与の時における会社の全ての株主又は社員の氏名 等及び住所等並びにこれらの者が有する株式等に係る議決権の数が確認できる書類等(その会社 が証明したものに限ります。)	
3	贈与の時における会社の定款の写し(会社法その他の法律の規定により定款の変更をしたものとみなされる事項がある場合には、当該事項を記載した書面を含みます。)	
4	戸籍謄本又は抄本など、後継者(受贈者)が贈与の日において贈与者の親族に該当することを明らかにする書類	
5	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「円滑化法」といいます。)施行規則 第7条第4項の経済産業大臣の 認定書の写し 及び同条第2項の 申請書の写し	
6	贈与の時における会社の 従業員数証明書 (円滑化法施行規則第1条第6項に規定する証明書をいいます。)	
7	贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度(資産保有型会社又は資産運用型会社に該当する場合は、贈与の日の3年前の日の属する事業年度から贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度までの各事業年度)の貸借対照表及び損益計算書	

≪事例7の添付書類≫

この非上場株式等についての納税猶予の特例の適用を受ける場合には、贈与税の申告書に、「株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)」及び次の表に掲げる書類を添付して提出しなければなりません。

	添付書類
1	贈与の時における 会社の定款の写し (注) 定款が変更されたものとみなされる事項がある場合には、当該事項を記載した書面も併せて提
	出してください。
	贈与の時における 会社の従業員数証明書
2	(注)中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(「円滑化省令」といいます。)第1
	条第6項に規定する従業員数証明書をいいます。
	贈与の直前及び贈与の時(贈与直後)における会社の株主名簿の写しその他の書類で、会社の全ての
3	株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が保有する会社の株式等に係る議
	決権の数が確認できる書類 (会社が証明したものに限ります。)
	会社の贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度の 貸借対照表 及び 損益計算書
4	(注)会社が租税特別措置法第70条の7第2項第8号又は第9号に規定する会社に該当する場合
•	には、贈与の日の 3 年前の日の属する事業年度から贈与の日の属する事業年度の直前の事業年度
	までの各事業年度の貸借対照表及び損益計算書
5	贈与の日の属する年の翌年1月1日以後に作成された会社の 登記事項証明書
•	経営承継受贈者の戸籍の謄本又は抄本その他の書類で、経営承継受贈者が贈与の日において贈与者の
6	親族に該当する旨を明らかにする書類
7	円滑化省令第7条第4項の 認定書の写し 及び同条第2項の 申請書の写し
8	担保として提供しようとする財産の明細書その他担保の提供に関する書類